

Ⅳ一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成24年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額761億3000万円で、前年度と比較して1.3%の減となりました。

歳入では、根幹である市税において、税制改正による個人市民税の増要因はあるものの、法人市民税、固定資産税の大幅な減によって、前年度と比較して2億4000万円余、0.6%の減を見込み、総体で422億2000万円余を見込んでいます。また、主要な一般財源である利子割交付金などの各種譲与税・交付金では、税制改正による個人市民税の増収分と連動する、地方特例交付金の減があり、前年度と比較して6000万円余、1.9%の減を見込み、市税との合計で3億1000万円余の減収影響を受けるものと見込んでいます。

歳出では、現下の経済状況における市民生活支援に向けた重点的な取組のほか、基本計画に位置付けた5つの重点的な取組をはじめとする各種事業の着実な推進、緊急、災害時の対応強化を図るための防災対策など、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、財源の重点配分を行っています。

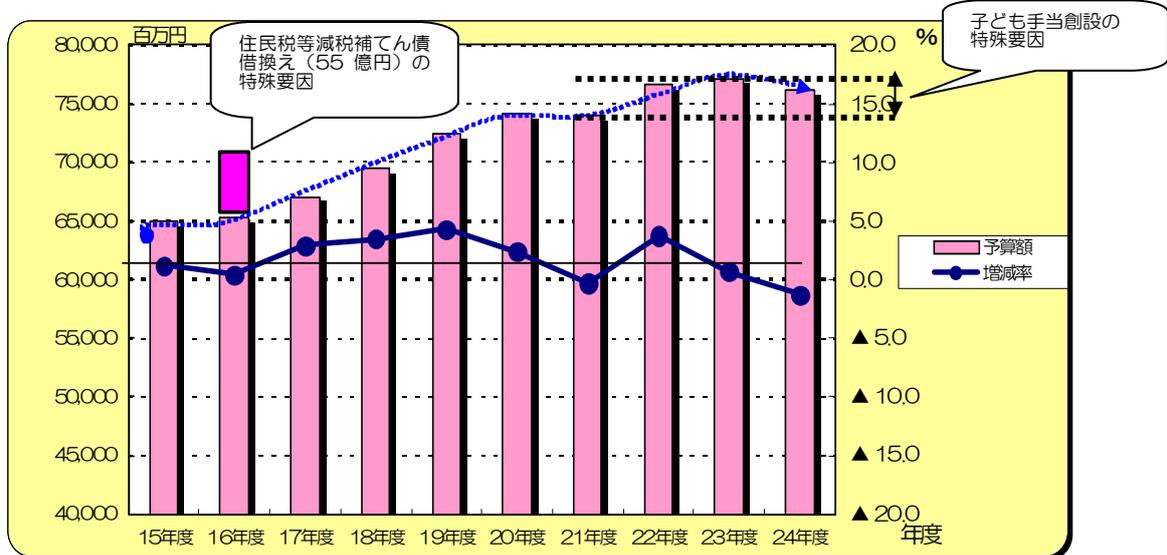
①歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	76,130	77,150	▲ 1,020	100.0	▲ 1.3
5 市 税	42,229	42,475	▲ 245	55.5	▲ 0.6
10 地 方 譲 与 税	365	337	28	0.5	8.2
15 利 子 割 交 付 金	254	259	▲ 5	0.3	▲ 1.9
16 配 当 割 交 付 金	124	97	27	0.2	27.8
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25	64	▲ 39	0.0	▲ 60.9
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,288	2,173	115	3.0	5.3
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8	12	▲ 4	0.0	▲ 32.2
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	227	209	18	0.3	8.6
33 地 方 特 例 交 付 金	174	380	▲ 206	0.2	▲ 54.2
35 地 方 交 付 税	30	30	0	0.0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36	38	▲ 2	0.1	▲ 5.3
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,517	1,515	2	2.0	0.1
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,530	2,570	▲ 39	3.3	▲ 1.5
55 国 庫 支 出 金	10,136	10,682	▲ 546	13.3	▲ 5.1
60 都 支 出 金	9,391	9,226	165	12.3	1.8
65 財 産 収 入	422	220	202	0.6	91.8
70 寄 附 金	0,002	0,002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,255	2,200	54	3.0	2.5
80 繰 越 金	500	500	0	0.7	0.0
85 諸 収 入	632	587	45	0.8	7.6
90 市 債	2,988	3,577	▲ 589	3.9	▲ 16.5

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	76,130	77,150	▲ 1,020	100.0	▲ 1.3
5 議 会 費	518	567	▲ 49	0.7	▲ 8.7
10 総 務 費	8,494	8,928	▲ 434	11.2	▲ 4.9
15 民 生 費	35,226	35,053	173	46.3	0.5
20 衛 生 費	6,662	7,137	▲ 476	8.8	▲ 6.7
25 労 働 費	70	74	▲ 4	0.1	▲ 5.4
30 農 業 費	85	91	▲ 6	0.1	▲ 6.1
35 商 工 費	424	462	▲ 38	0.5	▲ 8.3
40 土 木 費	9,101	9,278	▲ 177	12.0	▲ 1.9
45 消 防 費	2,742	2,726	16	3.6	0.6
50 教 育 費	7,618	8,290	▲ 672	10.0	▲ 8.1
60 公 債 費	4,521	4,285	237	5.9	5.5
65 諸 支 出 金	569	159	410	0.7	257.4
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

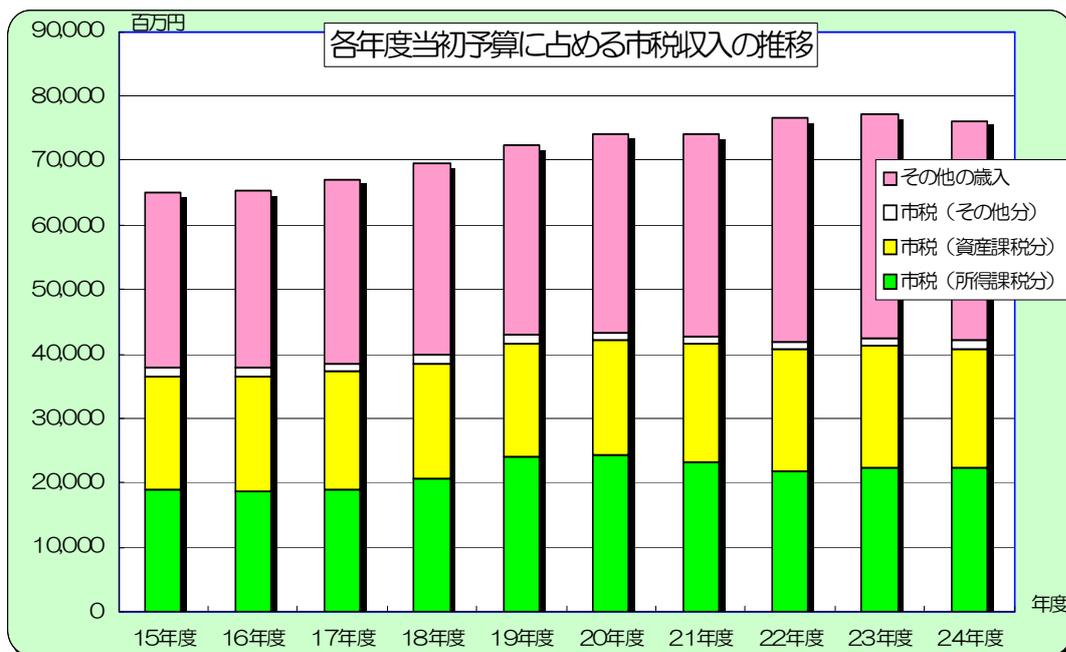
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額	64,930	65,220	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130
増減率	1.2	0.4	2.9	3.5	4.3	2.4	▲0.3	3.7	0.7	▲1.3
		70,720	▲5.1						76,290	▲0.4
		8.9	住民税等減税補てん償借換え (55億円) 含んだ予算規模					子ども手当の制度拡充分 を除く予算規模		



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市税	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229
所得課税分	19,046	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200
資産課税分	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566
その他分	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463
その他の歳入	27,097	27,377	28,545	29,565	29,381	30,785	31,119	34,669	34,675	33,901



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として422億2000万円余、前年度と比較して、2億4000万円余、0.6%の減を見込んでいます。主な要因としては、個人市民税において、個人所得の減収を要因とする減がある一方、税制改正により5億4000万円余の増を見込んでいます。また、評価替えに伴う、家屋の減価による固定資産税3億8000万円余の減が主な要因として挙げられます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、税制改正による増収分と、連動する地方特例交付金の減があることから、前年度と比較して、6000万円余の減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金としては、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地まちづくりのための都市基盤整備事業基金4億9000万円余、公共建築物の維持・保全に対応するための公共施設整備基金3億3000万円のほか、年度間調整財源として利活用する財政調整基金11億円の繰入金を見込んでいます。
- 4 市債は、公共施設建設等における世代間の負担公平化を図るため、借入れと返済の市債バランスに留意しつつ、将来負担を見据えた中長期的な財政運営に留意した活用に努めています。

① 歳入予算の状況 (単位：百万円，%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	76,130	100.0	77,150	100.0	▲1,020	▲1.3	
市 税	42,229	55.5	42,475	55.1	▲245	▲0.6	市たばこ税233 個人市民税194 都市計画税▲78 法人市民税▲213 固定資産税▲380
地方譲与税	365	0.5	337	0.4	28	8.2	地方揮発油譲与税16
利子割交付金	254	0.3	259	0.3	▲5	▲1.9	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	124	0.2	97	0.1	27	27.8	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	25	0.0	64	0.1	▲39	▲60.9	株価低迷に伴う減
地方消費税交付金	2,288	3.0	2,173	2.8	115	5.3	個人消費の回復を見込んだ増
ゴルフ場利用税交付金	8	0.0	12	0.0	▲4	▲32.2	
自動車取得税交付金	227	0.3	209	0.3	18	8.6	取得台数の増を見込んだ増
地方特例交付金	174	0.2	380	0.5	▲206	▲54.2	子ども手当分、自動車取得税減収補てん分の皆減
地方交付税	30	0.0	30	0.0	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	36	0.1	38	0.0	▲2	▲5.3	
分担金及び負担金	1,517	2.0	1,515	2.0	2	0.1	管内私立保育所運営費負担金12 障害者支援施設等負担金▲8
使用料及び手数料	2,530	3.3	2,570	3.3	▲39	▲1.5	介護給付費収入▲18 学童クラブ育成料▲9 国領駅南口市営駐車場使用料▲6 地域密着型サービス給付費収入4 道路占用料6
国庫支出金	10,136	13.3	10,682	13.9	▲546	▲5.1	子ども手当負担金▲1,316 安全・安心な学校づくり交付金▲84 障害者自立支援給付費負担金147 生活保護費負担金324
都 支 出 金	9,391	12.3	9,226	12.0	165	1.8	緊急輸送道路耐震化促進事業補助金165 みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金102 子ども手当負担金43 緊急雇用創出事業補助金 ▲174
財産収入	422	0.6	220	0.3	202	91.8	不動産売却収入205
寄 附 金	0,002	0.0	0,002	0.0	0	0.0	
繰 入 金	2,255	3.0	2,200	2.9	54	2.5	退職手当100 財政調整90 社会福祉5 公共施設▲70 都市基盤▲76
繰 越 金	500	0.7	500	0.6	0	0.0	
諸 収 入	632	0.8	587	0.8	45	7.6	資源物売却代金42 京王線連立関連道路事業負担金33 家具転倒防止器具助成事業補助金▲43
市 債	2,988	3.9	3,577	4.6	▲589	▲16.5	小学校増築整備事業▲418 臨時財政対策債▲350 都市計画道路整備事業▲171 保育園整備事業108 土地区画整理事業172

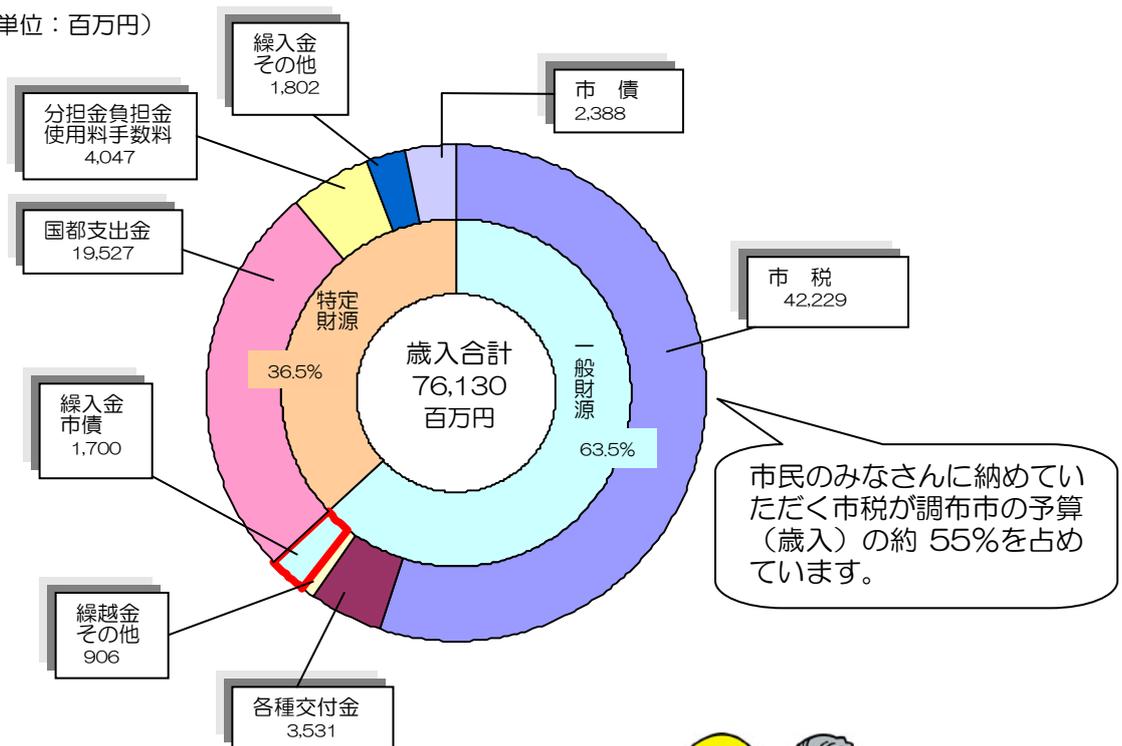
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円, %)

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	76,130	77,150	▲ 1,020	▲ 1.3	
一般財源 (構成比)	48,366 63.5	48,735 63.2	▲ 369	▲ 0.8	
市 税	42,229	42,475	▲ 245	▲ 0.6	
各種交付金	3,531	3,599	▲ 68	▲ 1.9	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰入金	1,100	1,010	90	8.9	財政調整基金の増
繰越金	500	500	0	0.0	
市 債	600	950	▲ 350	▲ 36.8	臨時財政対策債の減
そ の 他	406	201	205	102.0	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	27,764 36.5	28,415 36.8	▲ 651	▲ 2.3	
国・都支出金	19,527	19,908	▲ 381	▲ 1.9	
分担金負担金	1,517	1,515	2	0.1	
使用料手数料	2,530	2,570	▲ 39	▲ 1.5	
繰入金	1,155	1,190	▲ 35	▲ 3.0	都市基盤整備基金・公共施設整備基金等の活用
市 債	2,388	2,627	▲ 239	▲ 9.1	公社経営健全化促進・小学校増築整備事業等
そ の 他	647	605	42	6.9	諸収入, 寄附金, 財産収入(土地売却除く)

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆平成24年度市税の特徴点

平成24年度の市税は、長期化した経済状況の悪化に伴う個人所得の減収影響があることから、個人市民税において、前年度と比較して3億5000万円余の減要因がありますが、税制改正（年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の上乗せ部分の廃止）に伴う5億4000万円余の増要因を見込んでいるため、個人市民税総体では1億9000万円余の増となっています。

また、法人市民税においては、企業収益の減により前年度と比較して2億1000万円余の減の39億8000万円余を見込み、固定資産税及び都市計画税においては、家屋の評価替えに伴う減を見込み、一部市たばこ税の増要因はあるものの、市税総体で422億2000万円余、前年度と比較して2億4000万円余（0.6%）の減で見込んでいます。

※なお、税制改正に伴う増分5億4000万円余を除くと、市税収入は前年度と比較して、7億9000万円余の大幅な減となっています。

平成21年度決算における市税総体が437億3000万円余であったことと比較すると、この間の経済状況の悪化等によって、大幅な減収影響を受けるものと見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

平成24年度の個人市民税は、平成20年下半期からの経済状況の悪化に伴う個人所得の減収傾向が続いているため減を見込んでいますが、一部扶養控除の廃止等税制改正に伴う増を見込み、個人市民税は微増となっています。

一方、法人市民税については、市内法人の業績に一部改善が見込まれるものの、大きく好転するような状況にはいたっていないことから減と見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税、都市計画税）

固定資産税については、評価替え（3年毎）の年度であり、家屋は減価により減となる一方、土地については税制改正による負担水準の引き上げのため増を見込んでいます。その他国有資産等の交付金については微増と見込んでいます。

3 市たばこ税については、23年度の決算見込みを踏まえた増を見込み、その他の税は、ほぼ前年度と同額程度と見込んでいます。

4 市税徴収については、経済状況に連動して市税の徴収環境に厳しさが増えています。

引き続き、市税徴収3Up作戦（コンビニ収納・滞納整理・自動電話催告システム）を実践する中で、携帯電話を活用したモバイルレジなどによる市民の利便性向上、きめ細かな納税相談により、徴収率・収納額の確保に取り組むこととし、市税総体徴収率の目標を95.9%と見込んでいます。

① 市税の状況 (単位：百万円, %)

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率	備 考
市税総額	42,229	42,475	▲ 245	▲ 0.6	
市民税	22,200	22,220	▲ 20	▲ 0.1	
個人	18,219	18,025	194	1.1	経済状況に連動した個人所得の減 ※税制改正による5.4億円余の増 要因あり
法人	3,981	4,195	▲ 213	▲ 5.1	景気連動等に伴う法人税の減
固定資産税	15,486	15,866	▲ 380	▲ 2.4	
固定資産	14,545	14,944	▲ 399	▲ 2.7	家屋の評価替えに伴う減
国有資産等	941	922	19	2.0	公務員官舎等の増
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
都市計画税	3,080	3,158	▲ 78	▲ 2.5	固定資産税と同様
軽自動車税	86	86	▲ 0	0.0	
市たばこ税	1,375	1,142	233	20.4	23年度決算見込みを踏まえた増
入湯税	2	3	▲ 1	▲ 38.1	

② 主な税制改正の状況と影響額

税 目	内容及び開始年度	影響額見込み
市民税	○個人市民税均等割の増額 2,500円⇒3,000円	16年度～ 16年度以降：4,300万円/年
	○配偶者特別控除上乘せ部分廃止	17年度～ 17年度以降：2億2,500万円/年
	○生計同一の妻に対する非課税措置を段階的に 廃止（収入100万円超の者）	17年度～ 18年度以降：2,000万円/年 ※17年度：2,000万円/年
	○老年者控除の廃止	18年度～ 18年度以降：1億7,100万円/年
	○公的年金控除等の縮小	18年度～ 18年度以降：1億5,400万円/年
	○住民税率フラット化 （国の三位一体改革による税源移譲）	19年度～ 19年度以降：11億円
	○定率減税の段階的廃止 （恒久的減税<11年度からの景気対策>）	18年度～ 18年度：6億6,800万円（1/2） 19年度：7億円（残りの1/2）
	○65歳以上の前年度合計所得金額（125万円 以下）の非課税措置の段階的廃止	18年度～ 18年度：150万円（1/3） 19年度：300万円（2/3） 20年度以降：450万円/年
	○調整控除の創設 （住民税と所得税との人的控除の差額調整）	19年度～ 19年度：▲2億1,000万円
	○分離課税分の税率改正 （長期・短期の税率変更▲0.3%～▲0.6%）	19年度～ 19年度：▲8,400万円
	○地震保険料控除の創設	20年度～ 20年度：▲2,200万円
	○住宅借入金等特別控除の創設	20年度～ 11～18年に入居 20年度：▲2億1,000万円 21年度～ 21～25年に入居 21年度：▲1億円
	◎扶養控除の改定 ①年少扶養控除の廃止，②特定扶養控除の上 乗せ部分の廃止	24年度～ 24年度以降： ① 5億900万円/年 ② 4,000万円/年
市たばこ税	○1級品1,000本につき2,977円⇒3,298円 旧3級品1,000本につき1,412円⇒1,564円	18年度～ 18年度：6,900万円/8ヵ月 ※18年7月1日から適用
	○1級品1,000本につき3,298円⇒4,618円 旧3級品1,000本につき1,564円⇒2,190円	22年度～ 22年度：8,000万円/5ヵ月 ※22年10月1日から適用
固定資産税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより、 70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～ 実施しない
	○制限税率の撤廃 （現行の制限税率：標準税率の1.5倍（1.4%～ 2.1%））	16年度～ 実施しない ※現在の調布市の税率は1.4%
	○住宅用地の据置特例の廃止 ただし、25年度までは、負担水準90%以上 （現行80%以上）の住宅用地については、据 置特例を存置	24年度～ 24年度：1億円
都市計画税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより、 70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～ 実施しない
税全体	○標準税率の変更要件緩和	16年度～ 実施しない

税制改正による課税額(市税)のシミュレート

税制改正	シミュレート対象	条件	影響
定率減税の段階的廃止 (18年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税
高齢者控除の廃止・公的年金控除等の縮小 (18年度～)	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税⇒所得割29,700円 均等割 3,000円
住民税率フラット化 (19年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が▲35,500円減となり、 住民税に税源として移譲)
住宅借入金等特別控除 (20年度～)	住宅借入金対象者 ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円 平成21年入居 住宅ローン控除可能額 27万円	58,500円の控除
市たばこ税率改正 (22年10月～)	市たばこ税 年税額	1日1箱・年365箱消費	1年間9,600円余の負担増 (1箱当たり26.4円課税の増)
年少(16歳未満)扶養控除(33万円)廃止・ 特定扶養控除(16歳以上19歳未満)一部 上乘せ部分(12万円)廃止 (24年度～)	ファミリー4人世帯, 専業主婦・子供2 人(13歳,17歳)	給与収入700万円	扶養控除廃止に伴い 27,000円の負担増 内訳(年少分19,800円,上乘せ 部分7,200円)

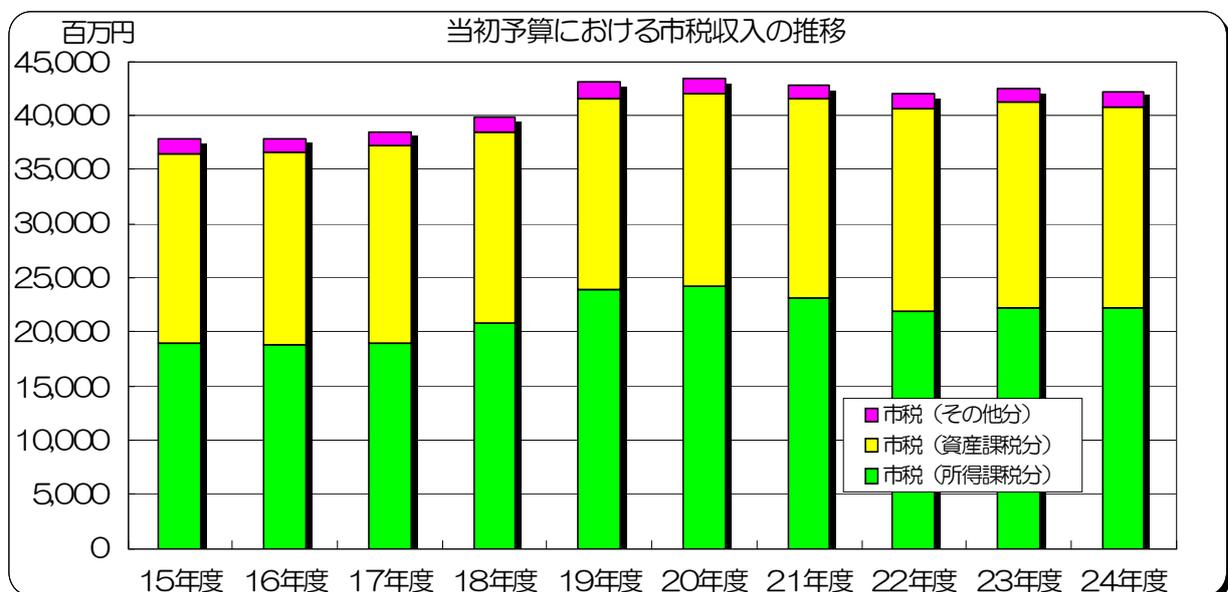
③ 市税収入(当初予算)の推移(単位:百万円, %)

参考 各年度の当初予算額

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130

当初予算における市税収入の推移

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市税	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229
所得課税分	19,046	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200
資産課税分	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566
その他分	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463
増減率	▲3.7	0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	▲1.3	▲2.0	1.2	▲0.6



(2) 譲与税・交付金

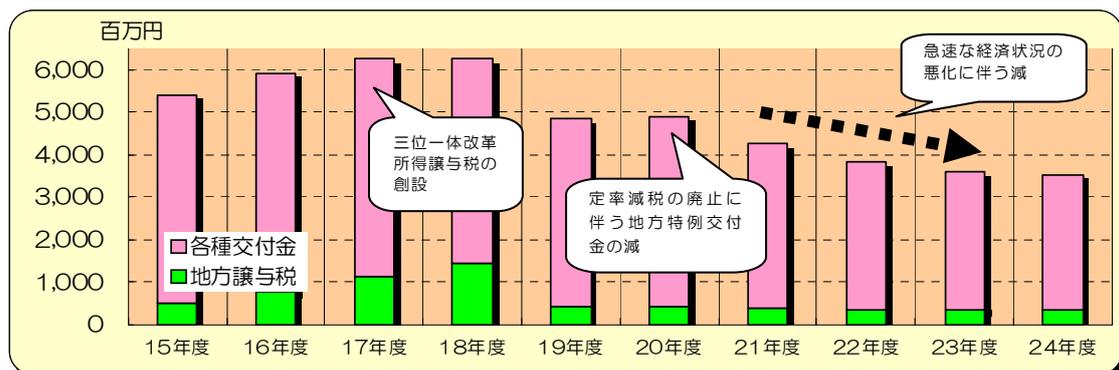
- 市税と同様、一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。
平成24年度においては、税制改正に伴う個人市民税の増収分と連動して、地方特例交付金が減となる見込みです。
- 平成24年度における譲与税・交付金については、一部景気に連動する交付金等の増が見込めるものの、個人市民税の税制改正（年少扶養控除廃止等）に伴い、地方特例交付金のうち、児童手当及び子ども手当特例交付金、自動車取得税減収補てん特例交付金が皆減となるため、前年度と比較して6000万円余の減収影響を受けることとなります。
- これまでの推移では、地方消費譲与税（9年度）、地方特例交付金（11年度）、配当割・株式等譲渡所得割交付金（平成16年度）の創設等により、譲与税・交付金の増加が見られましたが、三位一体改革の収束や平成20年下半期からの急速な経済状況の悪化に伴う税連動交付金の減収影響等を要因として減少に転じています。

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円，%）

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	3,531	3,599	▲ 68	▲ 1.9	
地方譲与税	365	337	28	8.2	
地方揮発油譲与税	113	98	16	16.0	
自動車重量譲与税	251	239	12	5.1	
航空機燃料譲与税	0.6	0.6	0	0.0	
利子割交付金	254	259	▲ 5	▲ 1.9	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	124	97	27	27.8	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	25	64	▲ 39	▲ 60.9	株価低迷に伴う減
地方消費税交付金	2,288	2,173	115	5.3	個人消費の回復を見込んだ増
ゴルフ場利用税交付金	8	12	▲ 4	▲ 32.2	ゴルフ場利用者数の減を見込んだ減
自動車取得税交付金	227	209	18	8.6	取得台数の増を見込んだ増
地方特例交付金	174	380	▲ 206	▲ 54.2	子ども手当特例交付金等の皆減
地方交付税	30	30	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	36	38	▲ 2	▲ 5.3	

② 譲与税・交付金の推移（単位：百万円，%）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
譲与税・交付金計	5,405	5,913	6,255	6,255	6,179	4,897	4,248	3,821	3,599	3,531
増減率%	▲ 3.8	9.4	5.8	0.0	▲ 1.2	▲ 20.7	▲ 13.3	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 1.9
地方譲与税	487	764	1,136	1,459	441	426	374	356	337	365
各種交付金	4,918	5,149	5,119	4,796	4,402	4,471	3,874	3,465	3,262	3,166



(3) 市 債

- 平成24年度の市債借入額は、臨時的な財源対策である臨時財政対策債6億円を含み、前年度と比較して5億8000万円余の減となる総額29億8800万円を見込んでいます。
一方、市債の返済額となる元金償還額は38億8000万円余を計上しており、一般会計の市債残高では前年度と比較して8億9000万円余の減と見込んでいます。市債借入れの基本方針として、連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意し、抑制に努めることとし、調布市の連結ベースでは9億2000万円余の債務残高の減少を見込んでいます。
- 臨時的な財源対策である臨時財政対策債は、不交付団体は発行可能額が半減となる見込みのため、前年度当初予算より3億5000万円減の6億円を計上しています。
- 平成19年度から継続的に取り組んできた土地開発公社経営健全化促進事業（別掲）については、平成21年度末において長期保有及び供用済みの公共事業用地の債務残高を解消しました。平成23年度からは、第2段階の取組として、課題であった代替地等の長期保有用地の解消に向け、引き続き計画的に取り組んでいます。



連結ベースでの債務残高の視点★★

一般会計の債務残高は、6億円の臨時財政対策債を含む29億8800万円の借入れにより、元金償還額38億8300万円余との差額である①8億9500万円余の債務残高が減少する見込みです。
②用地特別会計は新たな借入れがなく、元金償還分が、5900万円余減となる1億7900万円余の債務残高
③下水道事業特別会計は新たな借入額6億7000万円余、元金償還2億4400万円余であることから、4億2600万円余増となる59億5800万円余の債務残高
④土地開発公社では公社経営健全化促進事業により3億9700万円余減となる22億7600万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは9億2600万円余（①+②+③+④）の債務残高の減少を見込んでいます。（次頁参照）

★★☆★★★★★★★★★★

① 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	左の財源	
		市債	内 容
合 計	4,942	2,988	
公共施設建設事業等充当分	3,786	1,888	
上ノ原小学校地区学童クラブ整備工事費	131	62	工事費
北ノ台小学校学童クラブ整備工事費	67	30	工事費
北ノ台小学校増築工事	122	88	工事費
若葉町2丁目緑地2号整備	13	11	工事費
旧調布台住宅跡地公園整備事業	60	54	工事費
車橋橋りょう下部工事費	18	12	工事費
京王線連立事業負担金	681	612	連立負担金
布田駅南地区土地区画整理事業	951	311	工事費・用地買収費・負担金・補償費
調布駅北第1地区公共施設管理者負担金	57	25	負担金
都市計画道路3-4-28号線整備事業	196	23	用地買収費・補償費
都市計画道路3-4-32号線整備事業	660	165	用地買収費・補償費
都市計画道路3-4-33号線整備事業	152	20	用地買収費・補償費
生活道路整備事業	287	170	用地買収費・補償費
生活道路改良工事	86	65	工事費
橋りょう耐震工事	20	18	工事費
保育所用地購入費	120	108	用地買収費
布田駅駅前広場北側用地買収費	76	34	用地買収費
染地小学校体育館改修工事	89	80	工事費
土地開発公社経営健全化促進事業	556	500	用地買収費
臨時財政対策債	600	600	臨時的財源対策

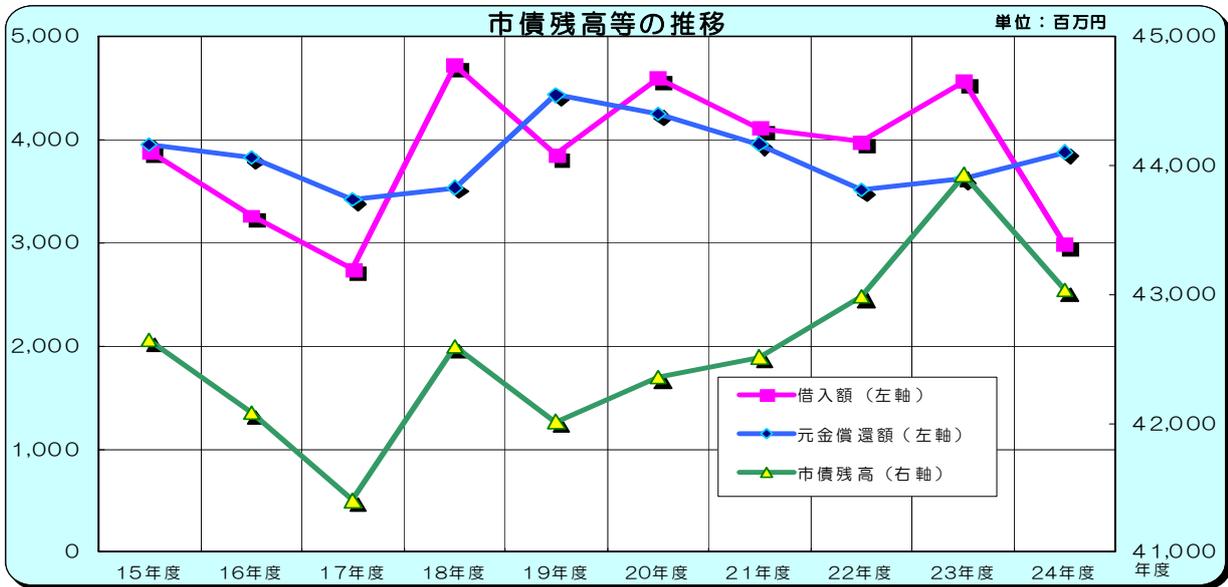
② 市債の推移 (単位: 百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
借入額	3,888	3,265	2,746	4,731	3,854	4,599	4,116	3,984	4,570	2,988
元金償還額	3,958	3,830	3,425	3,539	4,435	4,255	3,960	3,512	3,626	3,883
市債残高	42,647	42,082	41,403	42,595	42,014	42,358	42,514	42,986	43,930	43,035
市債バランス	70	565	679	▲1,192	581	▲344	▲156	▲472	▲944	895

※平成15～22年度は決算額。※23年度は市税減収対策の市債借入想定額13億円を含めた見込額。
 ※平成16年度の借入額、元金償還額は、借換にかかる市債分を除いています。

15年度末
との比較

▲388



前頁より

市の連結ベースでの債務残高としては
9億2600万円余の減を見込んでおり、引き続き、将来負担の縮減につなげていきます。



連結ベースの債務バランス

① 一般会計	895
② 用地会計	59
③ 下水道事業会計	▲426
④ 土地開発公社	397
①+②+③+④ 合計	926

①+②+③+④

各会計・年度末債務残高	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計	42,358	42,514	42,986	43,930	43,035
用地会計	417	358	298	239	179
下水道事業会計	5,792	5,529	5,624	5,533	5,959
土地開発公社	4,995	3,777	2,881	2,673	2,276
連結ベース債務残高合計	53,562	52,178	51,789	52,375	51,449

※連結ベースの債務バランス 1,384 389 ▲586 926

参考



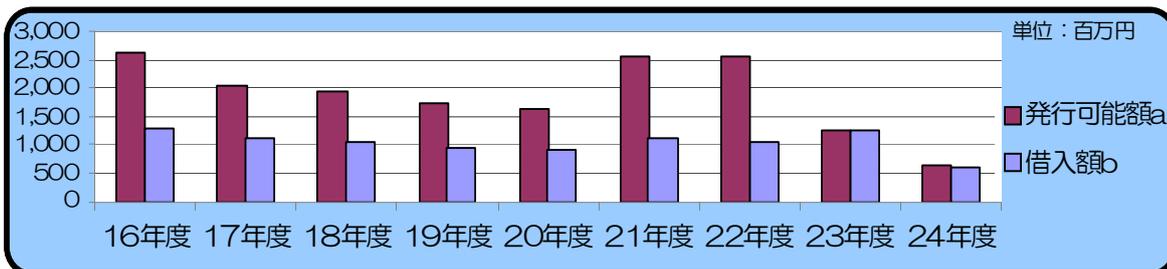
臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位: 百万円

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発行可能額a	2,641	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	1,249	627
借入額b	1,300	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	1,240	600
適用率b/a	49.2%	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	99.3%	95.7%
b増減率	-13.3%	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	18.1%	-51.6%
a増減率	-27.7%	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-51.0%	-49.8%

※23年度は市税減収対策の市債借入想定額を含む。

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況



(4) 基金

- 1 平成24年度の基金活用額は、22億5000万円余を予定しています。
- 2 平成24年度においては、年度間調整財源である財政調整基金を前年度と比較して9000万円増の11億円活用するほか、中心市街地整備等の財源として、都市基盤整備事業基金の活用、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対する公共施設整備基金の活用、地球温暖化対策事業に対する地球環境保全基金の活用、職員退職手当基金の活用などを予定しています。
- 3 平成24年度末の基金残高見込み（財政調整基金含む）は、74億1000万円余で、前年度末残高と比較して21億円余の減を見込んでいます。基金については、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てなど、財政規律ガイドラインに基づく利活用により、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に引き続き取り組んでいきます。

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。特に、年度間調整財源である財政調整基金については、平成12年度末に残高が1億8000万円まで枯渇しましたが、市税収入の10%程度の残高を一定の目標額とし、継続的な財政基盤の安定化に向けた取組を重ねてきた結果、平成22年度末では43億6000万円余の残高となりました。

しかし、平成23年度以降、市税等の主要な一般財源の減収影響に対処するため、年度間調整財源の活用が必要となります。平成24年度においては、前年度と比較して9000万円増の11億円の活用を予定しています。

特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としています。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,255	
財政調整基金	1,100	年度間調整財源
減債基金	69	住民税等減税補てん償還元金の1/10相当
公共施設整備基金	330	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	496	京王線連立負担金ほか都市基盤整備にかかる諸施策
社会福祉事業基金	32	特別養護老人ホーム施設整備
地球環境保全基金	125	地球温暖化対策費ほか
職員退職手当基金	100	退職手当対応
その他	3	国際交流、子育て支援

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 基金の状況 (単位：百万円)

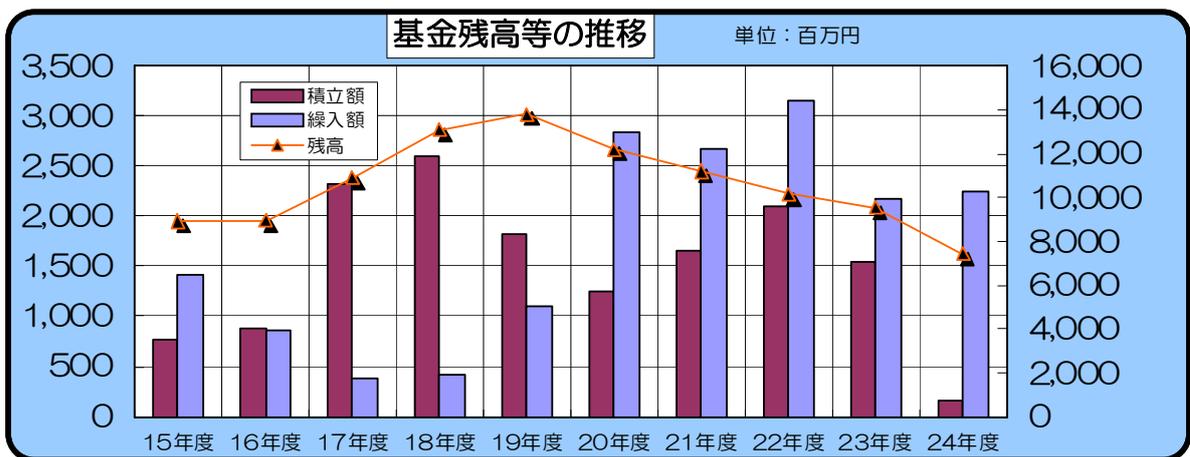
区 分	22年度 残高	23年度 (見込み)			24年度 (見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	10,142	1,547	2,166	9,523	151	2,255	7,419
財政調整基金	4,364	1,008	1,010	4,361	3	1,100	3,264
減債基金	317	0	69	248	1	69	180
特定目的基金	5,461	539	1,087	4,913	147	1,086	3,975
公共施設整備基金	1,517	202	420	1,299	2	330	971
都市基盤整備事業基金	3,030	104	539	2,595	17	496	2,116
社会福祉事業基金	285	2	6	281	0	32	250
国際交流基金	132	0	0	132	0	3	129
地球環境保全基金	259	118	123	254	128	125	257
若人の教育振興基金	26	0	0	26	0	0	26
子ども基金	0	111	0.1	111	0	0.2	111
職員退職手当基金	213	2	0	214	0	100	115

※平成22年度は決算額、平成23年度は見込額、平成24年度は予算額。

③ 基金の推移 (単位：百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
積 立 額	775	877	2,312	2,606	1,819	1,251	1,662	2,094	1,547	151
財政調整基金	271	154	1,080	907	21	20	590	1,006	1,008	3
繰 入 額	1,419	855	375	411	1,102	2,841	2,670	3,148	2,166	2,255
財政調整基金	701	160	0	0	300	398	600	1,000	1,010	1,100
(当初予算分)	(701)	(160)	(0)	(0)	(400)	(290)	(600)	(1,000)	(1,010)	(1,100)
残 高	8,922	8,944	10,881	13,076	13,793	12,203	11,196	10,142	9,523	7,419
財政調整基金	3,045	3,039	4,119	5,026	4,746	4,368	4,358	4,364	4,361	3,264

※平成22年度までは決算額、平成23年度は見込額、平成24年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担いただくものです。
- 2 平成24年度予算の使用料・手数料については、使用料では、西町野球場使用料に伴う増はあるものの、介護給付費収入や学童クラブ育成料の減を見込んでいます。手数料では、住民基本台帳関係手数料や高齢者配食サービスの減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して3900万円余、1.5%の減となっています。
※新設の状況については下記参照
- 3 使用料・手数料については、引き続き、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から、定期的な見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

① 使用料・手数料の状況（単位：百万円）

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,530	2,570	▲ 39	▲ 1.5	
使用料	1,605	1,628	▲ 22	▲ 1.4	
総務使用料	41	41	0	0.3	
民生使用料	903	928	▲ 25	▲ 2.7	介護給付費収入▲18・学童クラブ育成料▲9
衛生使用料	13	13	0	▲ 0.1	
農業使用料	4	5	▲ 1	▲ 11.7	
土木使用料	582	582	0	▲ 0.1	
教育使用料	62	59	3	6.0	西町野球場使用料1
手数料	925	942	▲ 17	▲ 1.8	
総務手数料	90	99	▲ 9	▲ 9.6	住民基本台帳関係手数料▲5
民生手数料	63	69	▲ 6	▲ 8.4	高齢者配食サービス料▲3
衛生手数料	755	756	▲ 1	0.0	
土木手数料	17	18	▲ 1	▲ 6.6	建築指導手数料▲1

② 新設の状況（単位：百万円）

区 分	項 目	予算額又は影響額	内 容
使用料			
民生使用料	子ども発達センター緊急時等一時養護事業利用料	0.4	施設利用料



¹ 定期的な見直し：使用料・手数料については、おおむね3～5年で見直し、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 平成24年度における国庫支出金は子ども手当負担金の減要因等があり、101億3000万円余、都支出金は子ども家庭支援包括補助金等の児童福祉費の増要因があり、93億9000万円余と見込み、総額は195億2000万円余、前年度と比較して、3億8000万円余の減となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、生活保護費負担金などの増要因があるものの、子ども手当負担金の減のほか、安全・安心な学校づくり交付金の減により5億4000万円余の減、一方、都支出金では、緊急雇用創出区市町村補助金などの減があるものの、緊急輸送道路耐震化促進事業補助金の増やみちづくり・まちづくりパートナー事業補助金などの増要因により1億6000万円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	10,136	10,682	▲ 546	▲ 5.1	
負担金	8,716	9,529	▲ 814	▲ 8.5	
（構成比）	86.0	89.2		▲ 3.2	
民生費	8,716	9,529	▲ 814	▲ 8.5	子ども手当▲1,316、生活保護費324、障害者自立支援147
補助金	1,364	1,072	292	27.3	
（構成比）	13.5	10.0		3.5	
民生費	158	150	8	5.1	児童福祉費5、心身障害者福祉費2
衛生費	17	14	3	22.6	
土木費	927	657	269	41.0	社会資本整備総合交付金（区画整理）150、社会資本整備総合交付金（再開発）45
教育費	262	250	12	4.8	国史跡整備費補助金94 安全・安心な学校づくり▲84
委託金	56	81	▲ 25	▲ 30.5	
（構成比）	0.6	0.8		▲ 0.2	
総務費	4	9	▲ 5	▲ 57.5	
民生費	53	73	▲ 20	▲ 27.4	子ども手当事務取扱交付金▲22
労働費	0,010	0,011	▲ 0	▲ 9.1	健康保険被保険者取扱事務

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率	主な増減内容
都支出金	9,391	9,226	165	1.8	
負担金	2,953	2,804	149	5.3	
（構成比）	31.4	30.4		1.0	
民生費	2,838	2,646	192	7.3	障害者自立支援74、子ども手当43、保険基盤安定29
衛生費	0,001	0,001	0	0.0	
土木費	115	158	▲ 43	▲ 27.5	都市計画道路事業負担金▲72、連立関連付属街路24
補助金	6,028	5,928	100	1.7	
（構成比）	64.2	64.2		0.0	
総務費	873	903	▲ 30	▲ 3.3	市町村総合交付金▲20 消費者行政活性化交付金▲10
民生費	2,774	2,764	11	0.4	児童福祉費274、心身障害者福祉費▲133、老人福祉費▲121
衛生費	250	279	▲ 30	▲ 10.7	環境事業費▲33 予防接種費5
労働費	143	317	▲ 174	▲ 54.8	緊急雇用創出区市町村補助金▲174
農業費	1	12	▲ 11	▲ 89.0	都市農業経営パワーアップ事業補助金▲11
商工費	15	15	0	0.0	新元気を出せ商店街事業
土木費	1,685	1,313	373	28.4	緊急輸送道路耐震化165、みち・まち102、区画整理75
消防費	11	0	11	皆増	消防防災施設等整備費補助金
教育費	275	325	▲ 50	▲ 15.5	学校校庭芝生化補助金▲90、直結給水事業補助金9、国史跡整備費補助金12
委託金	410	494	▲ 84	▲ 17.0	
（構成比）	4.4	5.4		▲ 1.0	
総務費	374	434	▲ 60	▲ 13.8	選挙事務費▲58、経済センサス事務▲10、都税取扱事務費5
民生費	13	43	▲ 29	▲ 68.7	重症心身障害児（者）通所事業委託金▲29
衛生費	2	2	▲ 1	▲ 32.1	
土木費	6	7	▲ 1	▲ 9.7	委託解消事務処理▲1
教育費	15	8	7	82.5	

3 歳出予算の状況

歳出については、景気回復の見通しがなお不透明であることから、市民生活支援等の重点的取組を講じるとともに、現在の総合計画の最終年度であることから、基本計画推進プログラムによる着実な推進を図り、現行市民サービス水準の維持を基本として、「選択と集中」の観点から重要課題・緊急課題へ財源の重点配分を行っています。

特に、東日本大震災を踏まえた市民の安全・安心の確保、災害に強いまちづくりに向けた防災対策については重点的に取り組み、その充実を図っています。

また、コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや平成23年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めた内容としています。

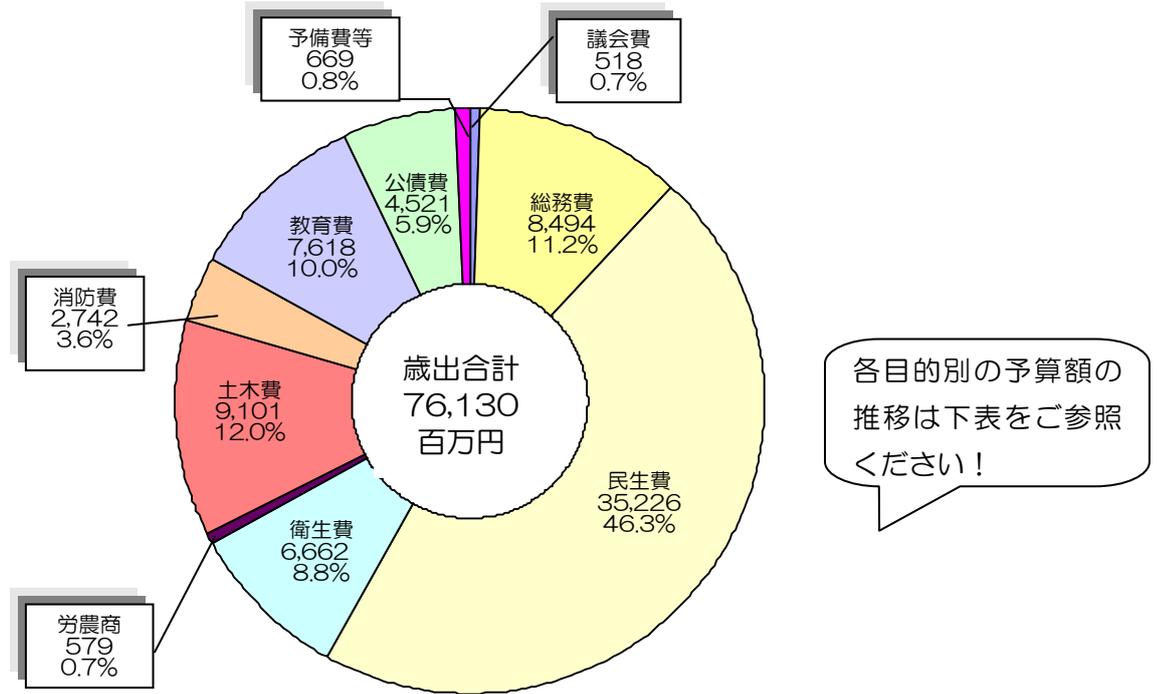
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、特殊要因とも言える子ども手当制度の変更により12億3000万円余の大幅な減要因があるものの、生活保護費などの増要因があり、前年度と比較し、1億7000万円余、0.5%の増となっています。構成比は46.3%（23年度45.4%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、京王線連続立体交差事業など中心市街地街づくりに取り組む土木費が12.0%で第2位、退職手当などを含む総務費が11.2%で第3位、小・中学校施設整備や下布田遺跡用地買収費などを含む教育費が10.0%で第4位、可燃ごみ広域処理に要する経費を含む衛生費が8.8%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	76,130	100.0	77,150	100.0	▲ 1,020	▲ 1.3	
議 会 費	518	0.7	567	0.7	▲ 49	▲ 8.7	議員共済会負担金▲57
総 務 費	8,494	11.2	8,928	11.6	▲ 434	▲ 4.9	庁舎維持保全費▲230、選挙費▲145、ふれあいの家新築工事費▲42、システム開発等委託料▲23、
民 生 費	35,226	46.3	35,053	45.4	173	0.5	生活保護（法内扶助費）432、障害者福祉サービス318、民間保育所助成費301、学童クラブ費188、後期高齢者91、子ども手当▲1,230
衛 生 費	6,662	8.8	7,137	9.3	▲ 476	▲ 6.7	多摩NT処分費委託▲370、共同作業所運営費補助金▲78、三鷹市処分費委託▲74、二枚橋衛生組合承継事務費等負担金158
労 働 費	70	0.1	74	0.1	▲ 4	▲ 5.4	障害者雇用事業所補助金▲1
農 業 費	85	0.1	91	0.1	▲ 6	▲ 6.1	都市農業経営パワーアップ事業補助▲17、都市農業育成対策補助金1、農業体験ファーム施設整備事業補助金3
商 工 費	424	0.5	462	0.6	▲ 38	▲ 8.3	企業立地等促進助成金▲16、観光PR事業費▲9
土 木 費	9,101	12.0	9,278	12.0	▲ 177	▲ 1.9	自転車駐車場用地買収費▲412、下水道会計繰出金▲331、都市計画道路築造工事費▲153、土地区画整理事業補償費274、緊急輸送道路耐震化促進事業補助金366
消 防 費	2,742	3.6	2,726	3.5	16	0.6	防火貯水槽補修工事費44、家具転倒防止器具助成事業費▲43
教 育 費	7,618	10.0	8,290	10.8	▲ 672	▲ 8.1	小中学校校舎等整備工事費▲706、中学校給食用昇降機整備工事費▲88、下布田遺跡用地買収費129
公 債 費	4,521	5.9	4,285	5.6	237	5.5	元金257 利子▲22
予備費等	669	0.8	259	0.3	410	158.1	諸支出金410（公社経営健全化普通財産取得）

図一目的別予算（単位：百万円）

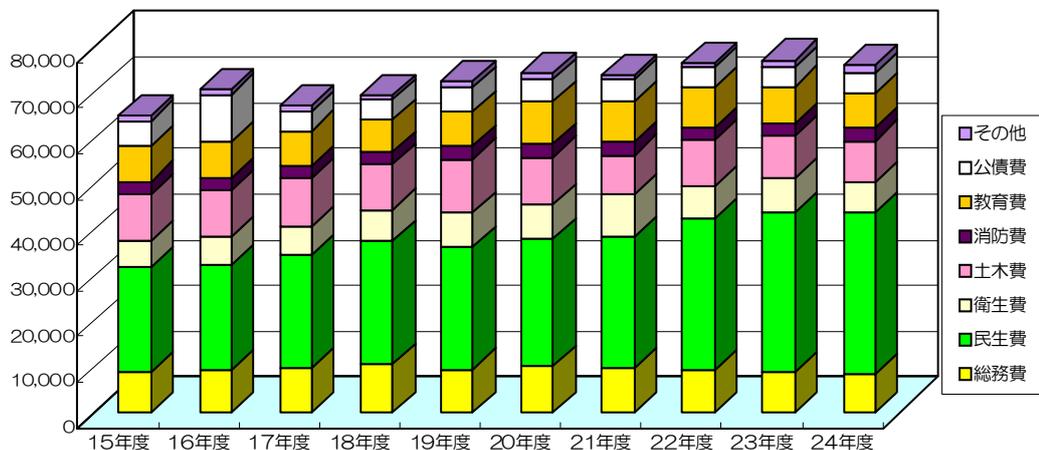


② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
合計	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130
総務費	8,976	9,213	9,794	10,792	9,606	10,205	9,821	9,455	8,928	8,494
民生費	22,779	23,177	24,823	26,819	26,673	27,877	28,841	33,046	35,053	35,226
衛生費	5,942	6,207	6,162	6,853	7,605	7,330	9,038	7,005	7,137	6,662
土木費	10,106	9,883	10,526	9,850	11,605	10,548	8,710	10,248	9,278	9,101
消防費	2,890	2,775	2,771	2,701	2,862	2,849	2,742	2,571	2,726	2,742
教育費	7,716	8,072	7,634	7,085	7,590	9,257	8,933	8,959	8,290	7,618
公債費	5,488	10,263	4,334	4,386	5,247	5,006	4,727	4,185	4,285	4,521
その他	1,033	1,130	1,036	964	1,222	1,068	1,118	1,162	1,453	1,766

(参考) 民生費/土木費/総務費/教育費/衛生費の構成比の推移 ※24年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
民生費	35.1%	32.8%	37.0%	38.6%	36.8%	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%	46.3%
土木費	15.6%	14.0%	15.7%	14.2%	16.0%	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%	12.0%
総務費	13.8%	13.0%	14.6%	15.5%	13.3%	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%	11.2%
教育費	11.9%	11.4%	11.4%	10.2%	10.5%	12.5%	12.1%	11.7%	10.7%	10.0%
衛生費	9.2%	8.8%	9.2%	9.9%	10.5%	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%	8.8%



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成24年度における予算総額761億3000万円を人口222,132人（平成24年1月1日現在：外国人登録含む）で割ると市民1人当たりの予算額は342,724円になります。各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2,332 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 38,240 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 158,581 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



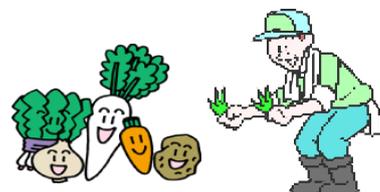
衛生費 29,989 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



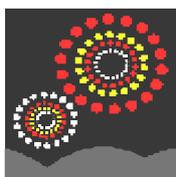
労働費 314 円

高齢者及び障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



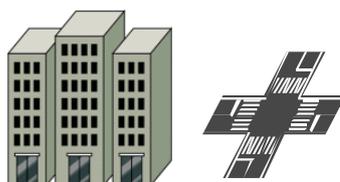
農業費 384 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



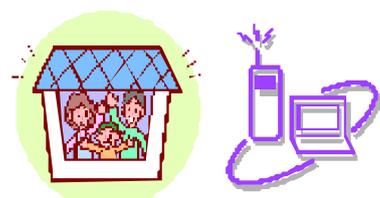
商工費 1,908 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 40,972 円

道路整備、中心市街地の街づくり、京王線連続立体交差事業、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 12,343 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 34,296 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 20,355 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、消費的経費が前年度と比較して減となっているほか、義務的経費は子ども手当の見直しなどによる扶助費の減、また投資的経費は小中学校施設の校舎増改築工事費などによる減となっています。

- 1 義務的経費¹は、人件費は地域手当などの減要因があり、前年度と比較して1.1%の減となります。また、扶助費においても子ども手当の減要因があるため、義務的経費総体では0.7%の減となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等が二枚橋衛生組合承継事務費等負担金などの増要因で2.1%の増となった一方、物件費が塵芥処分費などの減要因で4.0%の減となり、消費的経費総体で1.7%の減となっています。
- 3 投資的経費³は、小中学校施設の校舎増改築工事費、都市計画道路築造工事費、庁舎維持保全工事費などの減要因などがあり、0.5%の減となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

① 性質別予算の状況 (単位：百万円, %)

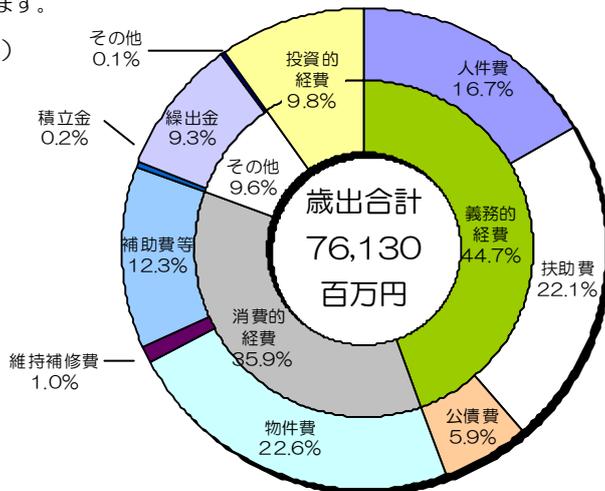
区分	24年度		23年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	76,130	100.0	77,150	100.0	▲ 1,020	▲ 1.3	
義務的経費	33,935	44.7	34,190	44.3	▲ 255	▲ 0.7	
人件費	12,586	16.7	12,719	16.4	▲ 134	▲ 1.1	地域手当・新陳代謝等による減
扶助費	16,828	22.1	17,186	22.3	▲ 358	▲ 2.1	子ども手当等の減
公債費	4,521	5.9	4,285	5.6	237	5.5	土木債元金等の増
消費的経費	27,357	35.9	27,837	36.1	▲ 481	▲ 1.7	
物件費	17,236	22.6	17,956	23.3	▲ 719	▲ 4.0	塵芥処分費等の減
維持補修費	763	1.0	717	0.9	46	6.4	公共施設維持補修費等の増
補助費等	9,357	12.3	9,164	11.9	193	2.1	二枚橋承継事務負担金等の増
その他経費	7,349	9.6	7,593	9.8	▲ 244	▲ 3.2	
積立金	151	0.2	110	0.1	41	37.7	地球環境保全基金等の増
繰出金	7,081	9.3	7,363	9.5	▲ 282	▲ 3.8	下水道特会等の減
その他	117	0.1	120	0.2	▲ 3	▲ 2.8	
投資的経費	7,488	9.8	7,529	9.8	▲ 41	▲ 0.5	小中学校校舎整備費等の減

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしています。

図一 性質別予算 (構成比)



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

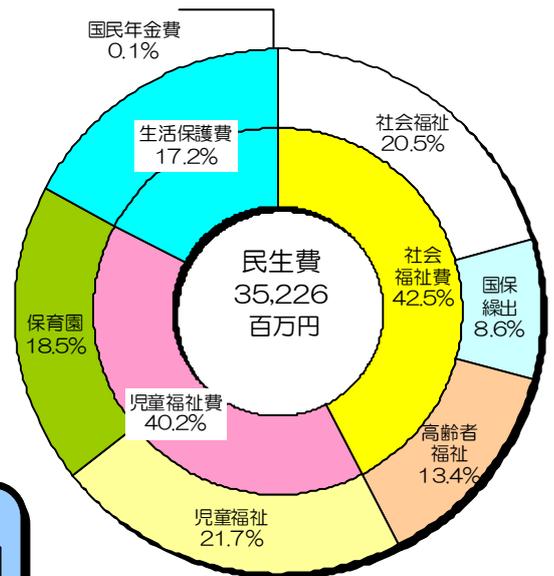
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

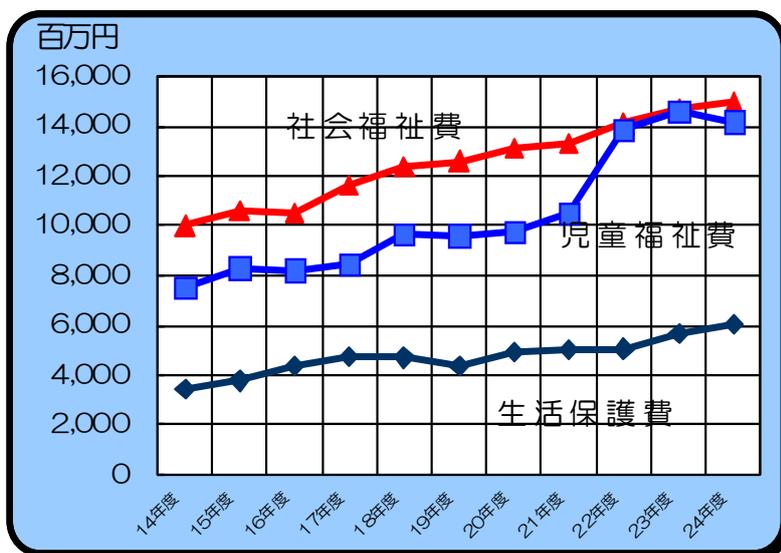
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成24年度の民生費の総額は352億2000万円余で、前年度と比較して1億7000万円余、0.5%の増となっています。この増要因としては、子ども手当制度の変更による減要因があるものの、経済状況や景気に連動する生活保護、法内化を促進する障害者福祉などの扶助費、特別会計への繰出金、私立保育所運営委託料などによるものです。
- 3 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が42.5%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	24年度		23年度	増減額
民生費計	35,226	100.0%	35,053	173
社会福祉費	14,945	42.5%	14,709	236
社会福祉施策等	7,209	20.5%	6,872	337
国民健康保険繰出金	3,034	8.6%	3,160	▲ 126
高齢者福祉費	4,702	13.4%	4,676	25
うち介護保険繰出金	1,694	4.8%	1,605	88
うち後期高齢者繰出金	1,895	5.4%	1,806	89
児童福祉費	14,178	40.2%	14,639	▲ 461
児童福祉施策費	7,653	21.7%	8,672	▲ 1,019
保育関係費	6,525	18.5%	5,967	558
生活保護費	6,063	17.2%	5,663	401
国民年金費	40	0.1%	43	▲ 3



② 民生費の推移 (単位：百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活保護費(千円)	4,337,829	4,306,092	4,622,228	5,059,587	5,620,139	5,728,824
(増減率)	5.4	▲0.7	7.3	9.5	11.1	1.9
被保護者数(人)	2,104	2,145	2,293	2,487	2,707	2,767
(増減率)	3.1	1.9	6.9	8.5	8.8	2.2

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（23年度は3号補正後額）

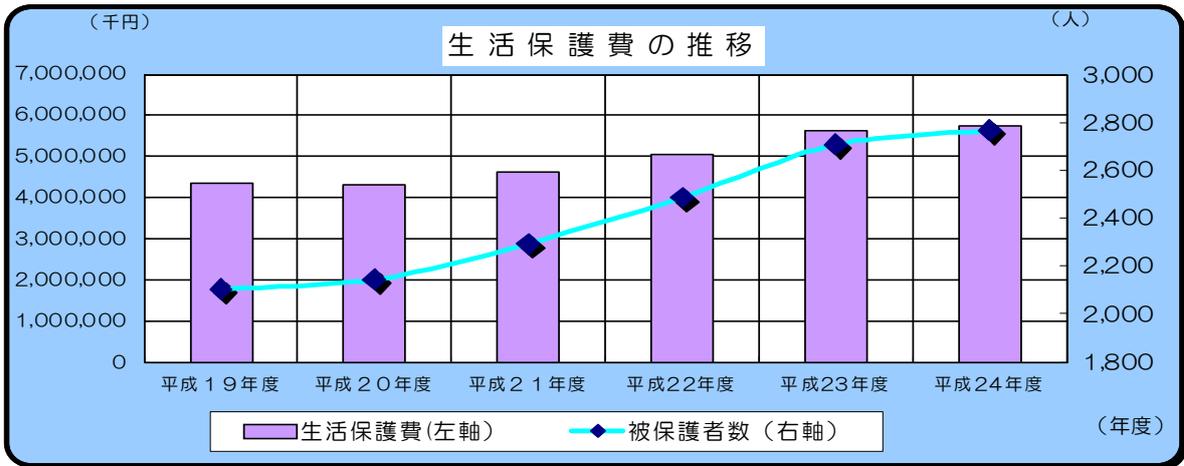
※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出
（23年度は12月末迄の9ヵ月平均／24年度：被保護者は23年12月末現在の人数）

※3 平成21年度より開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年比較
108,685

23年度当初予算
5,296,947

前年当初比較
431,877



障害者福祉費の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
心身障害者福祉費(千円)	1,189,762	1,149,779	1,170,331	1,243,682	1,362,739	1,348,780
(増減率)	▲30.7	▲3.4	1.8	6.3	9.6	▲1.0
自立支援福祉費(千円)	1,418,747	1,652,956	1,922,749	2,198,824	2,532,426	2,747,946
(増減率)	127.4	16.5	16.3	14.4	15.2	8.5
合計(千円)	2,608,509	2,802,735	3,093,080	3,442,506	3,895,165	4,096,726

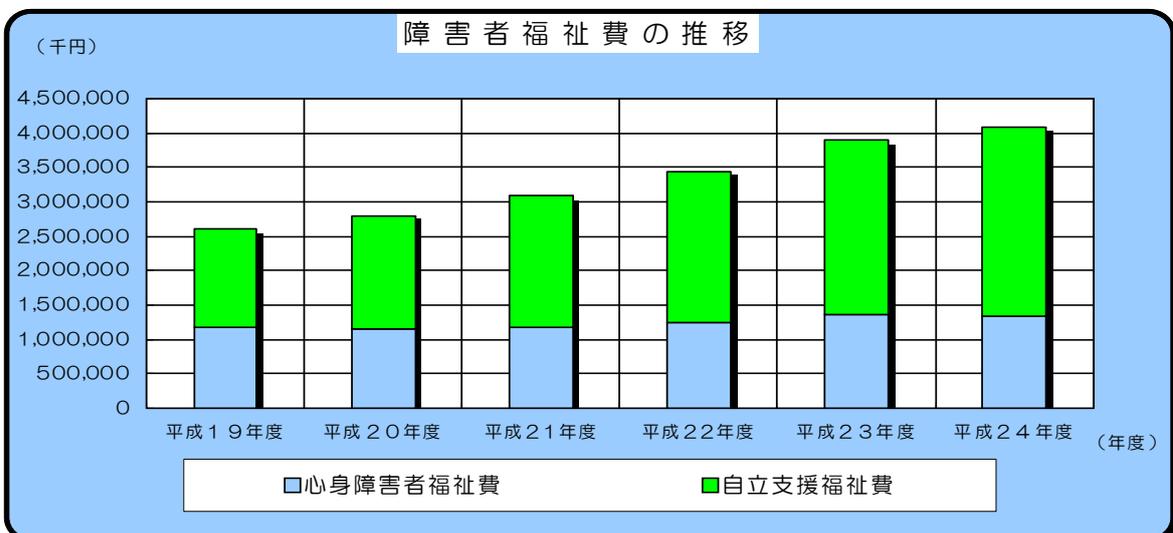
※1 自立支援制度：平成18年度から支援費制度に代わり導入

※2 23年度は見込額

前年比較
201,561

23年度当初予算
3,743,555

前年当初比較
353,171



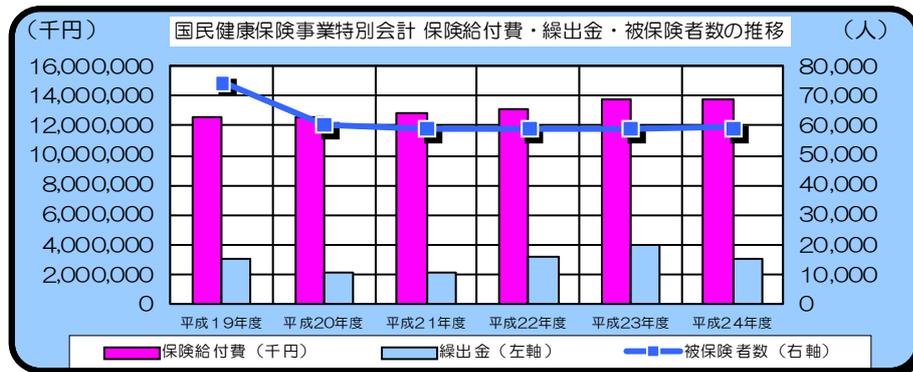
国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保険給付費(千円)	12,557,513	12,613,568	12,800,513	13,072,365	13,718,622	13,844,385
(増減率)	7.9	0.4	1.5	2.1	4.9	0.9
繰出金(千円)	3,122,948	2,210,037	2,095,017	3,256,217	3,985,710	3,034,041
(増減率)	▲4.0	▲29.2	▲5.2	55.4	22.4	▲23.9
被保険者数(人)	74,729	60,320	59,025	59,173	59,261	59,371
(増減率)	▲0.9	▲19.3	▲2.1	0.3	0.1	0.2

- ※1 20年度：後期高齢者医療制度の新設に伴う老人保健拠出金等の減要因あり
 ※2 被保険者数：23年度は12月末人数 24年度は見込数
 ※3 23年度：見込額

繰出金前年比較
▲951,669

23年度当初予算 繰出金前年当初比較
3,160,368 ▲126,327



<参考>うち財源補てん繰出金

年度	23年度	24年度
繰出金	2,368,099	2,241,794
増減		▲126,305

介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保険給付費(千円)	7,992,536	8,310,849	8,941,402	9,535,905	10,233,633	10,255,041
(増減率)	3.7	4.0	7.6	6.6	7.3	0.2
繰出金(千円)	1,423,240	1,454,788	1,555,626	1,604,106	1,673,374	1,693,513
(増減率)	▲6.5	2.2	6.9	3.1	4.3	1.2
被保険者数(人)	39,477	40,710	41,727	42,196	42,929	44,009
(増減率)	3.5	3.1	2.5	1.1	1.7	2.5

- ※1 被保険者数：各年度末人数 23年度は12月末人数 24年度は見込数 ※2 23年度：見込額
 ※3 19年度：地域支援事業費の一部を一般会計に組替えたことによる繰出金減要因あり

繰出金前年比較
20,139

23年度当初予算 繰出金前年当初比較
1,605,384 88,129



老人保健・後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

老人保健	区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	医療給付費等(千円)	12,843,262	1,282,047	5,071	2,043		
	(増減率)	▲2.6	▲90.0	▲99.6	▲59.7		
繰出金(千円)	877,985	130,600	28,484	0			
(増減率)	▲4.5	▲85.1	▲78.2	▲100.0			
後期高齢	区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	広域連合納付金(千円)		2,742,319	3,041,297	3,302,402	3,485,849	3,964,058
	(増減率)			10.9	8.6	5.6	13.7
	繰出金(千円)		1,439,390	1,475,018	1,672,511	1,764,474	1,895,223
	(増減率)			2.5	13.4	5.5	7.4
老健・後期高齢繰出金合計		1,569,990	1,503,502	1,672,511	1,764,474	1,895,223	
国保特別会計繰出金		2,210,037	2,095,017	3,256,217	3,985,710	3,034,041	
合計		3,780,027	3,598,519	4,928,728	5,750,184	4,929,264	

- ※1 老人保健：後期高齢者医療制度に変更のため、21、22年度は過誤調整等を計上 ※2 23年度：見込額

821,456 ▲820,920

(平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止)

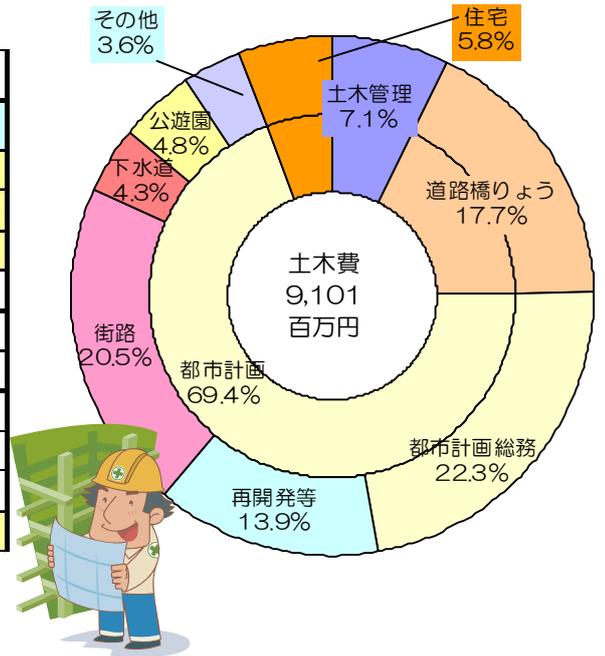
イ 土木費

- 1 土木費は、道路・橋りょう，再開発事業，土地区画整理事業，公遊園，下水道，住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成24年度の土木費総額は91億円余で，前年度と比較して1億7000万円余，1.9%の減となっています。この要因としては，土木管理費（自転車駐車場用地買収費の減）や公共下水道費の減などが挙げられます。また，構成比は12.0%で，第2位となっています。（平成23年度も第2位で構成比12.0%）

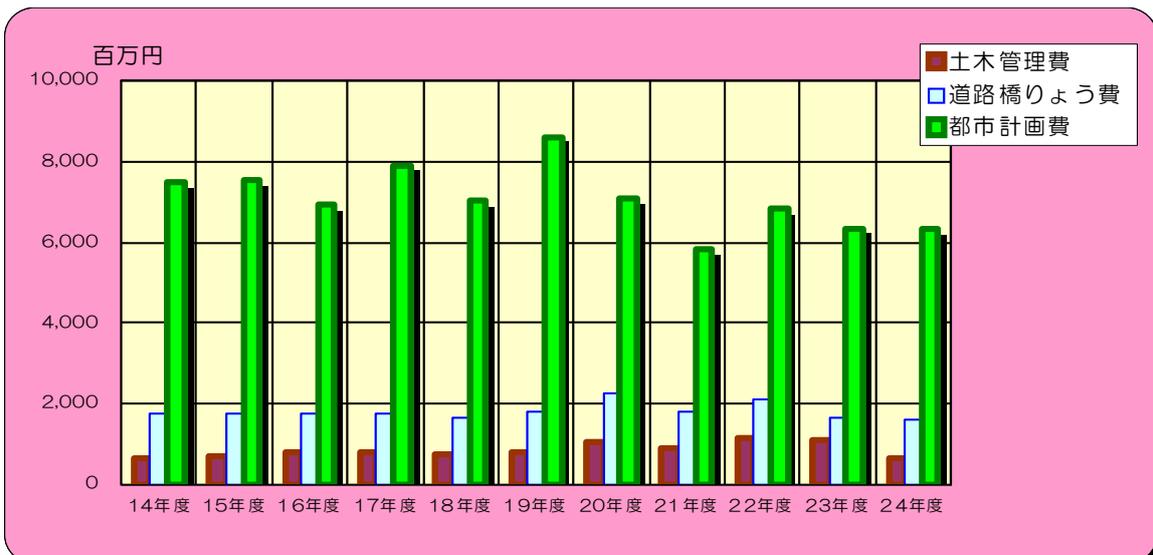
土木費は，道路及び都市計画道路の築造，再開発事業等，中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから，年度間で増減の差があります。

①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	24年度		23年度	増減額
土木費計	9,101	100.0%	9,278	▲ 177
土木管理費	650	7.1%	1,081	▲ 431
道路橋りょう費	1,606	17.7%	1,654	▲ 49
都市計画費	6,320	69.4%	6,348	▲ 28
都市計画総務費	2,034	22.3%	2,035	▲ 1
再開発・区画整理	1,269	13.9%	867	402
街路事業	1,864	20.5%	2,166	▲ 303
公共下水道費	389	4.3%	720	▲ 331
公遊園費	436	4.8%	336	100
その他	329	3.6%	223	106
住宅費	525	5.8%	195	331



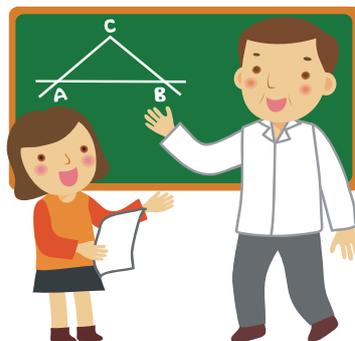
② 土木費の推移（単位：百万円）



ウ 教育費

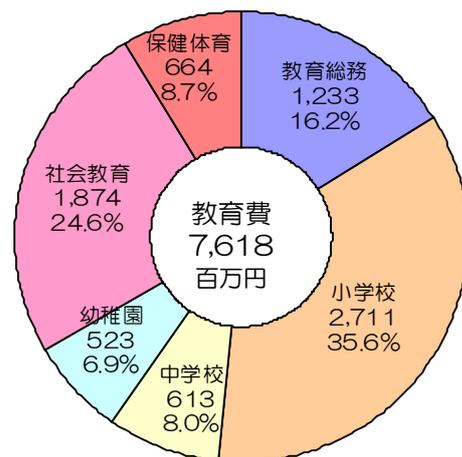
- 1 教育費は、小・中学校運営、図書館・公民館・博物館など社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成24年度の教育費総額は76億1000万円余で、小・中学校施設の校舎増改築工事費の減要因などがあり、前年度と比較して6億7000万円余、8.1%の減となっています。構成比は10.0%で、民生費、土木費、総務費に次ぐ第4位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が43.6%、社会教育・保健体育費が33.3%を占めています。
- 4 平成24年度の減要因としては、小・中学校の校舎増改築工事費の大幅な減が挙げられます。

一方、増要因として、児童・生徒数増に伴い教室不足が予想される上ノ原小・調和小及び第五中の校舎増築設計委託を行うほか、国指定文化財への追加指定地を含む下布田遺跡用地の公社買い戻しを進めます。このほか、地球温暖化対策にもつながる校庭芝生化事業、公共建築物維持保全計画を踏まえた小・中学校施設や社会教育施設等の計画的な維持保全などを行い、安全・安心な教育施設を維持します。また、給食費の保護者負担軽減を前年度に引き続き実施し、市民生活支援に取り組みます。
- 5 災害発生時の避難所ともなる小・中学校施設については、平成22年度で全校の校舎・体育館の耐震化を完了しています。今後、公共建築物維持保全計画の時点修正を図りながら、外壁改修や屋根防水などの維持保全を計画的に実施するとともに、児童・生徒数の推移を見据え、不足教室対策としての校舎の増築を適切に進めていきます。実施にあたっては、積極的な国や都の補助金の確保とともに、コスト縮減に取り組むほか、できる限り夏休み等の期間での集中的な工事により学校運営・子どもたちの安全面を優先した施工に努めます。
- 6 昨年の東日本大震災を踏まえた取組として、小・中学校緊急遮断弁を設置するほか、福島第一原子力発電所事故による影響に配慮し、学校プール水と学校給食食材について引き続き放射能検査を実施し情報提供を行います。また「調布市防災教育の日」を制定し、地域と一体となった防災教育・防災訓練を行うとともに、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定や市立小中学校教員の上級救命技能認定に取り組みます。

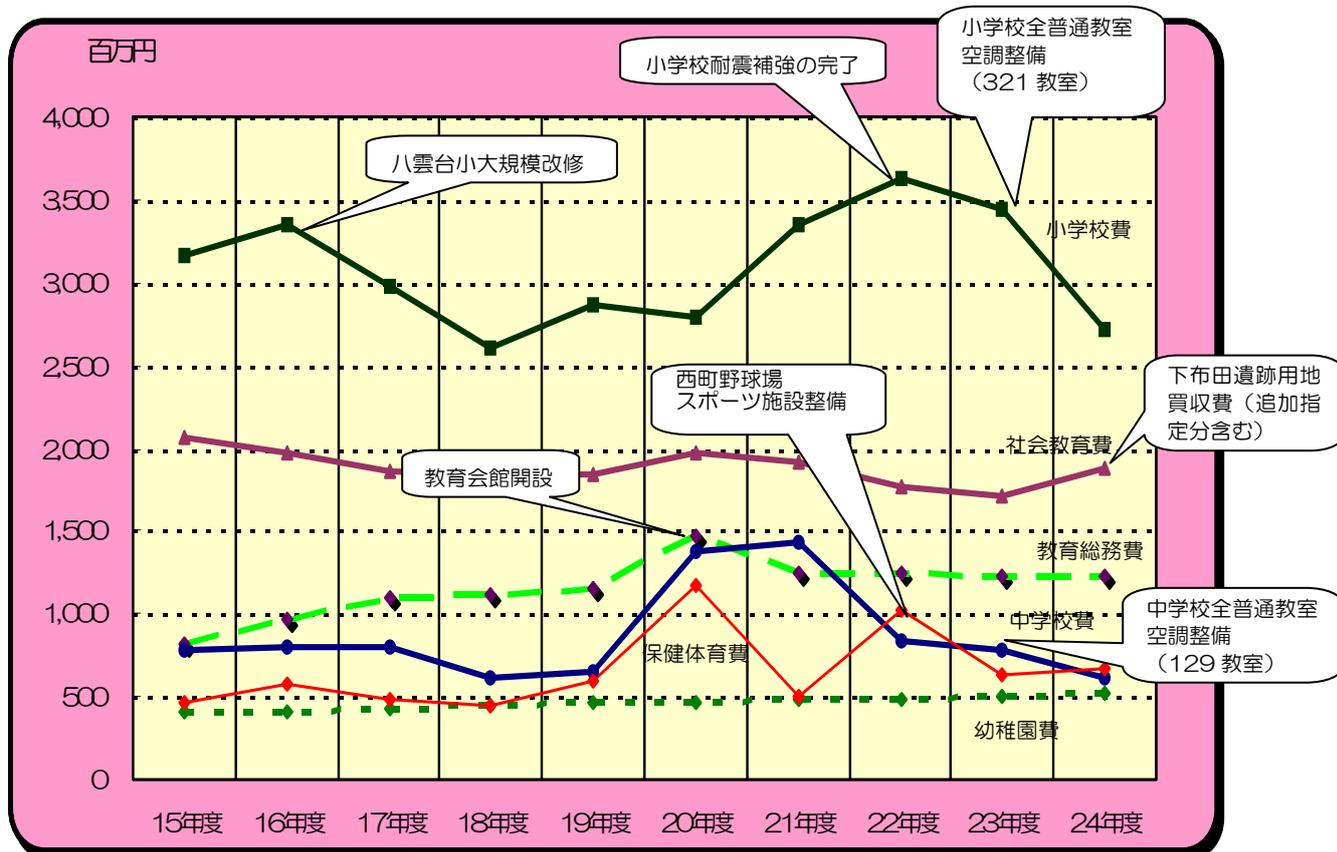


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区 分	24年度		23年度	増減額
教育費計	7,618	100.0%	8,290	▲ 672
教育総務費	1,233	16.2%	1,235	▲ 2
小学校費	2,711	35.6%	3,446	▲ 735
中学校費	613	8.0%	773	▲ 160
幼稚園費	523	6.9%	501	22
社会教育費	1,874	24.6%	1,711	163
保健体育費	664	8.7%	624	40



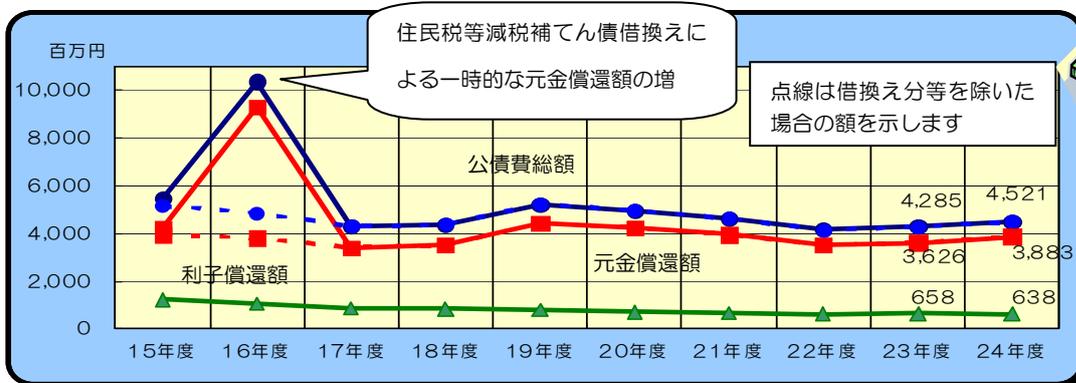
② 教育費の推移 (単位：百万円)



工 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成24年度の公債費総額は、45億2000万円余で、前年度と比較して2億3000万円余の増となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。
※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

①公債費の推移（単位：百万円）

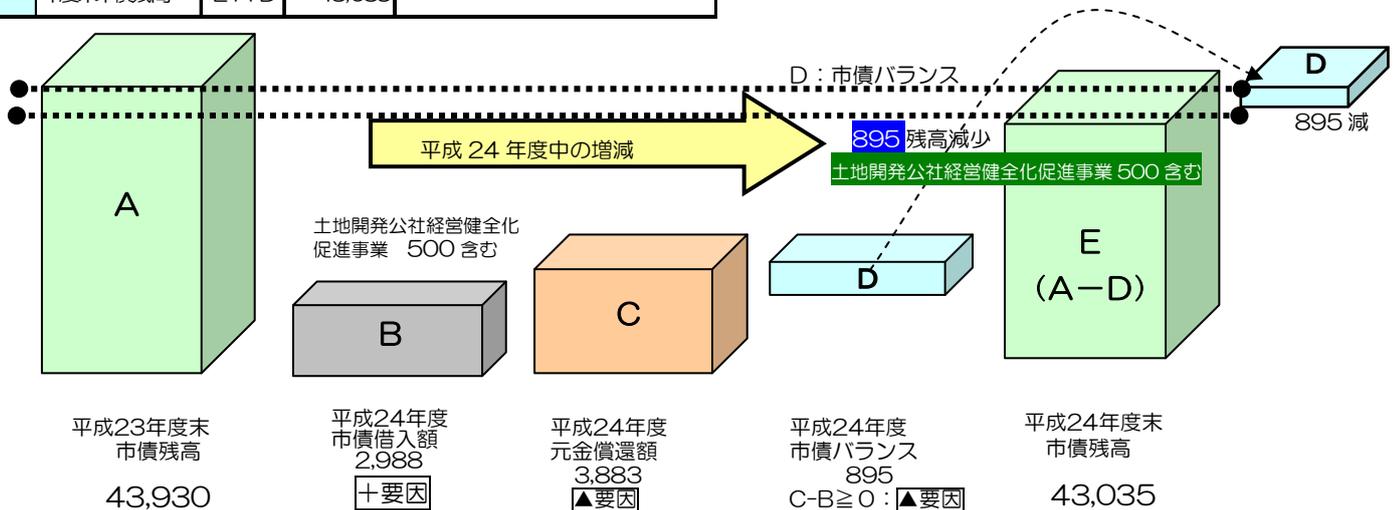


②市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分	金額	備考	
23年度末市債残高	A 43,930		
24年度	市債借入額合計	B 2,988	建設事業等に充当する市債 臨時預け財政支援債 土地開発公社経営健全化促進事業500
	元金償還額	C 3,883	
	市債バランス	D-C-B 895	市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少、マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 43,035	

区分	21年度	22年度	23年度	24年度
借入額	4,116	3,984	4,570	2,988
元金償還額	3,960	3,512	3,626	3,883
市債残高	42,514	42,986	43,930	43,035
市債バランス	▲156	▲472	▲944	895

※23年度は市税減収対策の市債借入想定額13億円を含めた見込額



オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

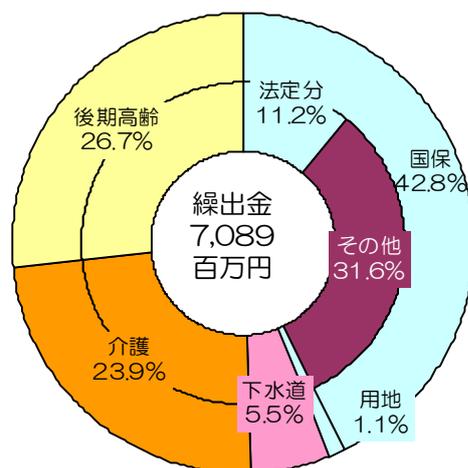
2 平成24年度の特別会計繰出金総額は70億8000万円余で、前年度と比較して2億8000万円余、3.8%の減となっています。また、予算総額に占める割合は9.3%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療・介護保険で9割以上を占め、以下、下水道事業、用地の順となっています。下水道事業会計の公債費の減や国民健康保険会計の過年度返還金の減要因によって、前年度より減となっていますが、介護保険・後期高齢者医療については対象者数や給付費の増に連動して繰出金が増加しています。

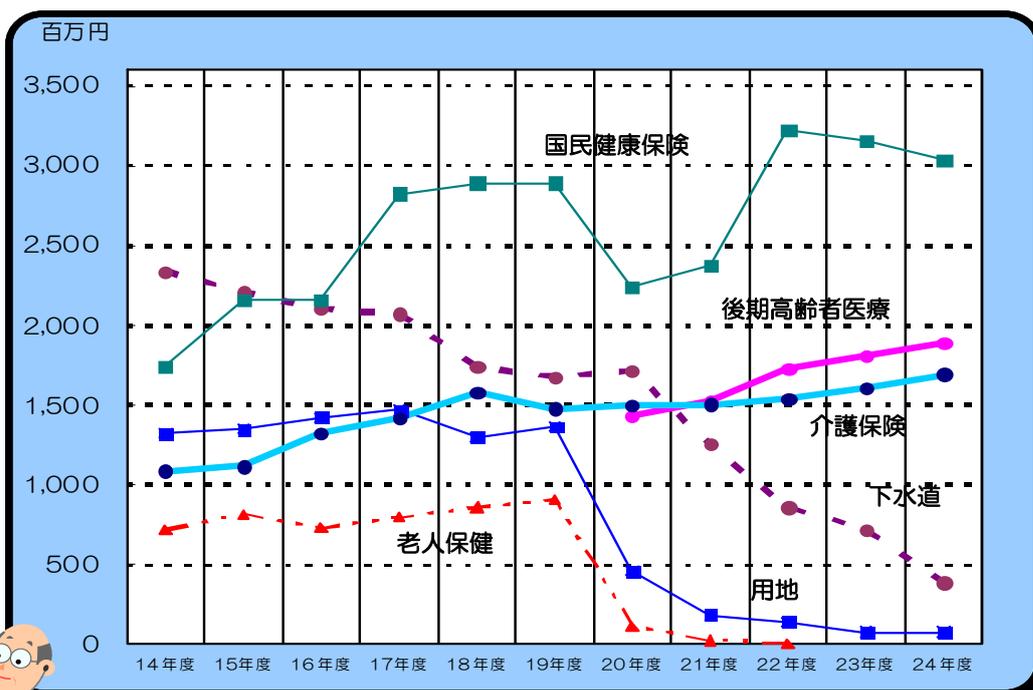
① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	24年度		23年度	増減額
繰出金計	7,089	100.0%	7,370	▲ 281
国民健康保険会計	3,034	42.8%	3,160	▲ 126
うちその他繰出金分	2,242	31.6%	2,368	▲ 126
用地会計	77	1.1%	78	▲ 0.3
下水道会計	389	5.5%	720	▲ 331
介護保険会計	1,694	23.9%	1,605	▲ 88
後期高齢者医療会計	1,895	26.7%	1,806	▲ 89

※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。



② 繰出金の推移（単位：百万円）

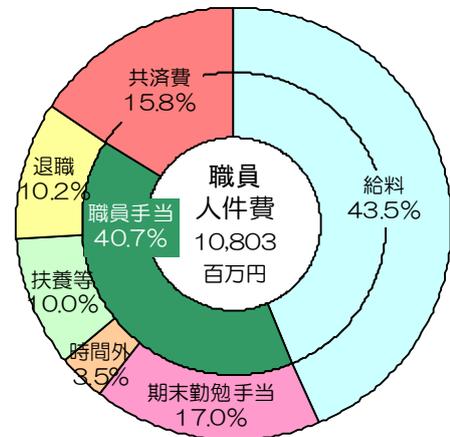


カ 職員人件費

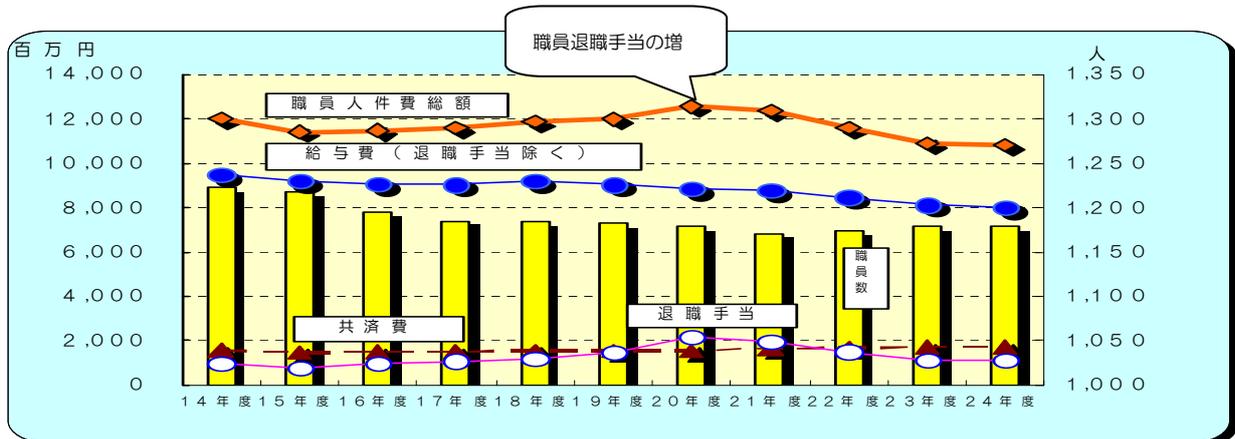
- 1 職員人件費については、行財政改革アクションプランの取組の一つとして、簡素で効率的な行政運営を目指し、職員数の適正化等により職員人件費の抑制を図っています。
- 2 平成24年度の職員人件費は、総額108億円余で、前年度と比較して8000万円余の減となっています。その要因としては、職員の新陳代謝や地域手当の引下げなどによるものです。
- 3 団塊世代職員の退職ピーク期間は平成22年度で終了したものの、平成24年度は前年度と比較すると、退職者数の増に伴う職員退職手当の増加が見込まれています。このため、職員退職手当基金の活用により財源調整を図ります。（平成24年度は職員退職手当基金から1億円の取崩を予定）今後とも、職員の年齢構成を見据え、退職給与の引当金に相当する考えをもって、職員退職手当基金の利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

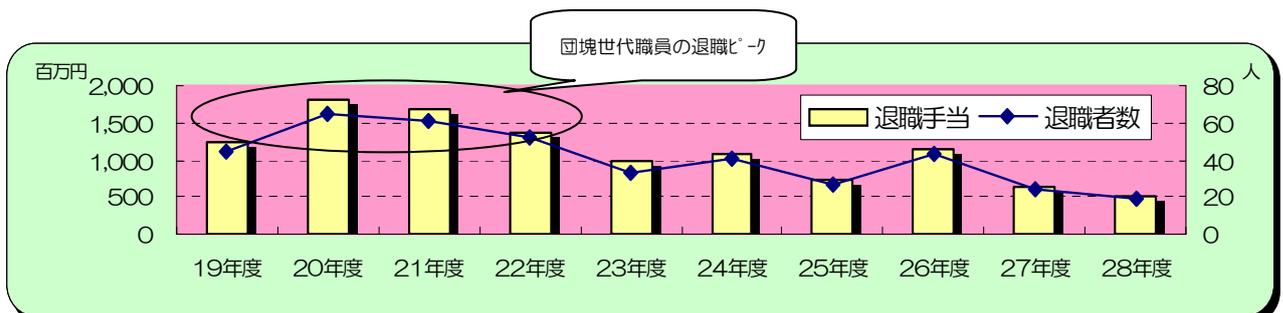
区 分	24年度		23年度	増減額
職員人件費計	10,803	100.0%	10,884	▲ 81
退職手当を除く額	9,697	89.8%	9,804	▲ 107
給与費	9,098	84.2%	9,187	▲ 89
退職手当を除く額	7,991	74.0%	8,106	▲ 115
給料	4,704	43.5%	4,697	7
職員手当	4,394	40.7%	4,490	▲ 95
期末勤勉手当	1,838	17.0%	1,860	▲ 22
時間外勤務手当	381	3.5%	407	▲ 25
扶養・地域手当等	1,068	10.0%	1,142	▲ 74
退職手当	1,106	10.2%	1,081	26
共済費	1,705	15.8%	1,697	8
参考）職員数	1,176		1,179	▲ 3



② 職員人件費の推移（単位：百万円）



③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
また、まちづくりの一環として実施する市街地再開発事業への補助金等についても、道路、公園等が一体的に整備されることから、社会資本形成に寄与する経費として投資的経費に区分しています。
- 2 平成24年度予算の投資的経費は74億8000万円余、前年度と比較して4000万円余の減となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、布田駅南土地地区画整理事業、土地開発公社経営健全化促進事業、生活道路新設・改良事業、京王線連立事業負担金等となっています。
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況 (9,000万円以上を対象としています。)

(単位：百万円)

区 分	予算額	内 容
公共施設の建設・整備に対する経費		
都市計画道路整備事業	1,807	補償・用地取得・整備委託・工事
布田駅南土地地区画整理事業	983	補償費・工事等
土地開発公社経営健全化促進	569	土地開発公社が保有する用地の公有地化促進
生活道路新設・改良事業	417	用地取得・補償費
特定緊急輸送道路沿道建築耐震化促進事業	366	耐震改修等補助
調布駅周辺市街地再開発事業	278	北第1地区、南口東地区
児童クラブ整備事業	197	工事・工事監理(上ノ原小地区・北ノ台小)
小中学校校舎設備整備工事費	196	工事・設計(給非水管改修・体育館改修他)
小中学校不足教室増築事業	193	工事・工事監理(北ノ台小) 設計(調和小・上ノ原小・五中)
下布田遺跡用地整備事業	179	用地取得
障害者施設整備事業	171	開設費補助(図書館旧深大寺分館跡地他)
調和小学校施設整備事業	154	施設等取得(債務負担解消分)
保育所整備事業	120	用地取得
狭あい道路整備事業	97	工事・測量委託他
中心市街地駅前広場等整備事業費	95	用地取得・補償費他
社会資本形成に寄与する経費		
京王線連立事業負担金	681	連立事業にかかる市負担分

